



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 みなと銀行
コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 尾野 俊二
(氏名) 丸山 克明
配当支払開始予定日

TEL 078-333-3268
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	67,542	△4.9	13,626	51.8	8,601	140.1
22年3月期	71,001	△5.1	8,977	—	3,583	—

(注) 包括利益 23年3月期 9,345百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21.07	—	8.8	0.5	20.2
22年3月期	8.73	—	3.9	0.3	12.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,021,816	111,481	3.3	250.16	11.40
22年3月期	2,940,448	105,261	3.2	230.69	10.68

(参考) 自己資本 23年3月期 100,847百万円 22年3月期 94,693百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	85,042	△72,279	1,429	49,546
22年3月期	147,814	△155,820	△3	35,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	—	—	4.00	4.00	1,641	45.8	1.8
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	2,015	23.7	2.1
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		31.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	△3.4	7,200	△7.0	4,900	△2.2	12.16
通期	64,000	△5.2	10,900	△20.0	6,500	△24.4	16.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	410,940,977 株	22年3月期	410,940,977 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	7,808,000 株	22年3月期	461,798 株
--------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	408,135,831 株	22年3月期	410,483,911 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算出の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	61,376	△6.7	11,640	35.6	7,601	119.8
22年3月期	65,801	△5.1	8,587	—	3,458	—

1株当たり当期純利益	
	円 銭
23年3月期	18.63
22年3月期	8.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,011,324	98,727	3.3	244.90	11.35
22年3月期	2,928,420	93,582	3.2	227.98	10.71

(参考)自己資本 23年3月期 98,727百万円 22年3月期 93,582百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,200	△4.9	6,600	△4.4	4,700	2.3	11.66
通期	57,500	△6.3	9,800	△15.8	6,200	△18.4	15.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることに留意ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益損益計算書及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 追加情報	15
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(有価証券関係)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の業績

平成22年度の兵庫県経済は、緩やかな持ち直し基調で推移しました。こうした中、夏場以降は、エコカー補助金や家電エコポイント制度といった耐久消費財購入促進施策の終了・縮小、アジア向け輸出の増勢減速などを背景に、持ち直しのペースは一旦鈍化に転じました。

その後、年度末にかけては、輸出の増勢回復などもあって、足踏みの状況から徐々に脱しつつある最中、平成23年3月11日に東日本大震災が発生しました。兵庫県内においても、部品・原材料調達面での制約に伴う生産活動の抑制や自粛ムードの広がりによる消費マインドの悪化といった悪影響が見られはじめました。

このような環境下、当行グループは「みなとブランドの醸成」「顧客ニーズ対応力の向上」および「経営管理態勢の強化」を図るべく、中期経営計画「MINATO10(テン)」の諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息の減少を主因として、前年度比34億円減少の675億円となりました。一方、預金利息が減少したことに加え、貸倒引当金繰入が大幅に減少した結果、経常利益は136億円と、前年度比46億円増加しました。

また、当期純利益は、前年度比50億円増加の86億円となり、過去最高益となりました。

(2) 次期の業績見通し

平成24年3月期の連結経常収益は640億円、連結経常利益は109億円、連結当期純利益は65億円、また、単体の経常収益は575億円、経常利益は98億円、当期純利益は62億円の見込であります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 主要勘定

預金の当連結会計年度末残高は、総合取引の推進による家計メイン化等に努めた結果、個人預金を中心に、連結で前連結会計年度比441億円増の2兆6,959億円、単体で前事業年度末比459億円増の2兆7,016億円となりました。

貸出金の期末残高は、住宅ローン、中小企業向け貸出は順調に増加したものの、大企業・地方公共団体向け貸出が低調に推移したことを主因として、連結で前連結会計年度比70億円減の2兆1,902億円、単体で前事業年度末比60億円減の2兆1,959億円となりました。

有価証券の期末残高は、連結で前連結会計年度末比679億円増の6,645億円、単体で前事業年度末比681億円増の6,683億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、850億円の収入(前連結会計年度末比627億円減)となりました。これは主に債券貸借取引受入担保金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、722億円の支出(前連結会計年度末比835億円増)となりました。これは主に有価証券取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億円の収入(前連結会計年度末比14億円増)となりました。これは主に劣後特約付社債の発行による収入の増加によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比142億円増の495億円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性に鑑み、経営基盤の拡充に努め、内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本としています。

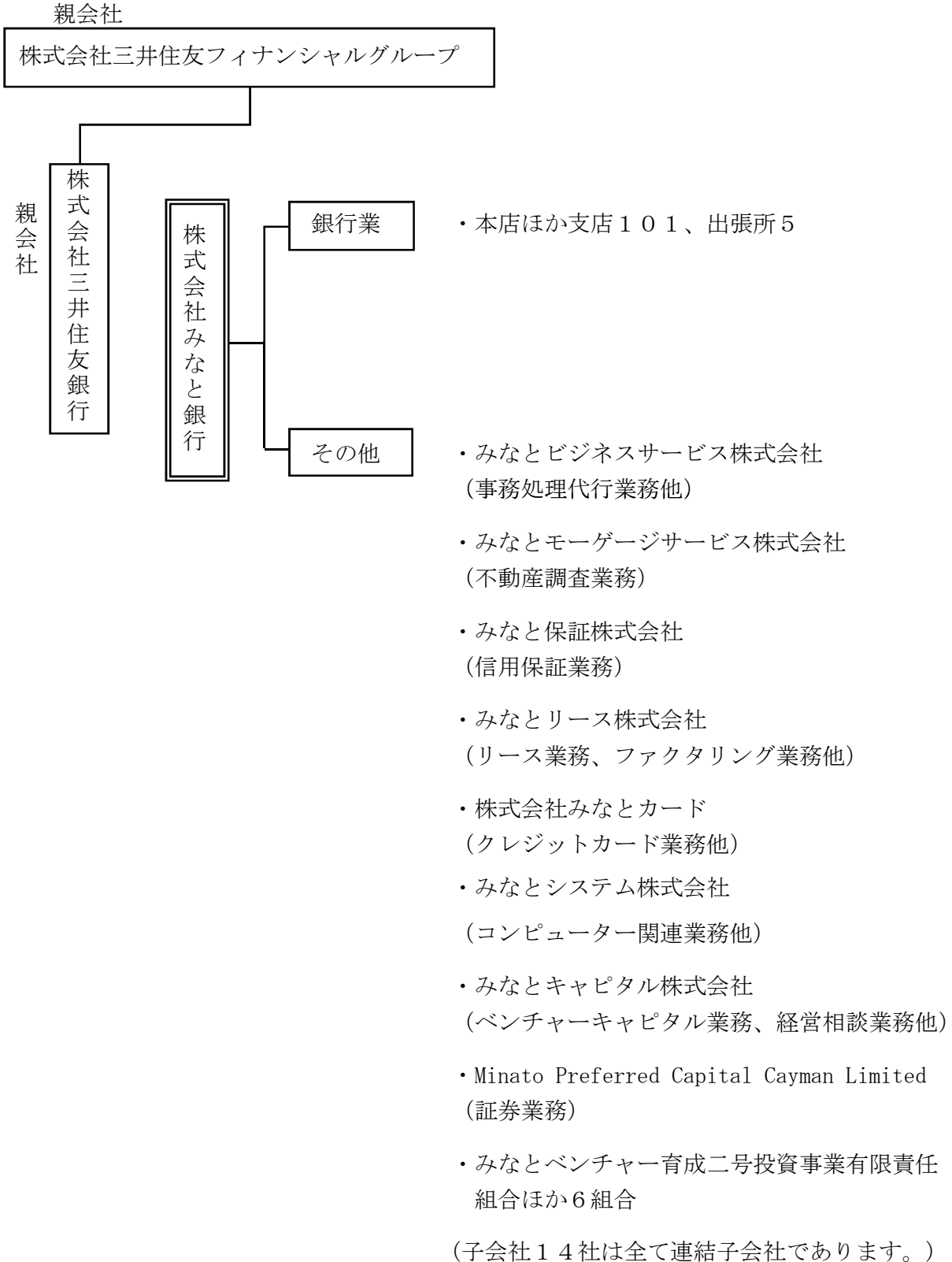
上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき年間5円とさせていただき予定としており、次期につきましても年間5円の配当を計画しております。

なお、内部留保資金につきましては、自己資本を充実するとともに、金融・情報サービスの提供を通じた地域への貢献に向け、有効に活用してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、親会社2社及び子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業の内容を系統図で示すと以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、これまで以上にお客さまの声に真摯に耳を傾け、お客さま満足度の向上に努め、揺るぎない経営基盤を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略

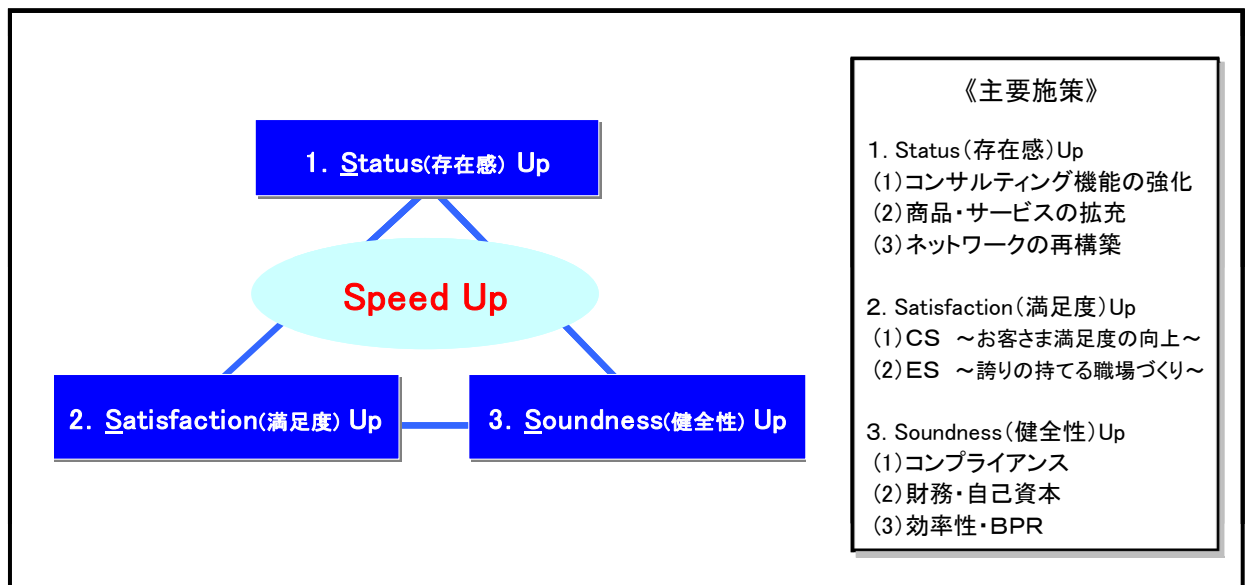
当行グループは、平成23年3月、新しい中期経営計画『みなと「3S」Up（スリーエス・アップ）』（平成23年4月～平成26年3月）を策定しました。

同計画における目標とする経営指標および基本方針・主要施策は以下の通りであります。

①経営指標

当期純利益（単体）	3年累計	180億円
OHR（単体）	平成25年度	65%程度
Tier I比率（連結）	平成25年度	8%程度

②基本方針・主要施策



(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、海外の政情不安に端を発した原油価格の高騰に加え、この度の東日本大震災による甚大な被害、原子力発電所の事故、また、それに伴う電力供給不足の長期化懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、少子高齢化の進展や人口の減少といった社会構造の大きな変化とともに、新自己資本比率規制や国際財務報告基準への対応など、金融機関を取り巻く経営環境は大きく変化しております。

新たに策定した中期経営計画においては、高齢化、IT化及び企業のアジア進出の加速する環境の下、当行グループの「存在感を高める」即ち「Status（存在感）Up」のため諸施策を、スピード感を持って取組むステージと位置付け、その構成要素である「Satisfaction（満足度）Up」「Soundness（健全性）Up」を合わせた『みなと「3S」Up（スリーエス・アップ）』をスローガンに掲げております。

これら基本方針の下、主要施策を強力に推進していくことで、お客さま、地域、株主、従業員の期待に十分応えることができる「信頼される地域のコアバンク」を目指し、役職員一丸となって邁進してまいります。

なお、この度の東日本大震災に関しましては、阪神淡路大震災からの復興にあたり皆さま方から多くの支援をいただいた金融機関として、被災地支援は勿論のこと、直接・間接の影響を受けられたお取引先の支援についても積極的に取り組んでまいります。

今後ともお客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの一層の拡充に努めるとともに、三井住友銀行グループの地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	45,462	49,760
コールローン及び買入手形	20,002	37,080
買入金銭債権	5,603	4,820
商品有価証券	959	597
有価証券	596,592	664,561
貸出金	2,197,239	2,190,230
外国為替	5,112	4,129
リース債権及びリース投資資産	7,082	7,022
その他資産	30,411	29,987
有形固定資産	34,187	35,748
建物	14,620	14,752
土地	17,196	17,119
リース資産	—	920
建設仮勘定	1	—
その他の有形固定資産	2,369	2,956
無形固定資産	4,271	5,179
ソフトウェア	2,868	4,009
その他の無形固定資産	1,402	1,170
繰延税金資産	14,681	12,487
支払承諾見返	16,759	15,613
貸倒引当金	△37,919	△35,402
資産の部合計	2,940,448	3,021,816
負債の部		
預金	2,651,798	2,695,912
譲渡性預金	11,088	40,377
債券貸借取引受入担保金	69,372	66,936
借入金	47,257	43,260
外国為替	72	100
社債	5,000	14,700
その他負債	27,954	27,119
賞与引当金	910	950
退職給付引当金	4,061	4,451
役員退職慰労引当金	193	273
睡眠預金払戻損失引当金	717	641
支払承諾	16,759	15,613
負債の部合計	2,835,186	2,910,335

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,484
利益剰余金	15,287	22,247
自己株式	△122	△1,107
株主資本合計	92,133	98,108
その他有価証券評価差額金	2,447	2,687
繰延ヘッジ損益	112	52
その他の包括利益累計額合計	2,560	2,739
少数株主持分	10,568	10,633
純資産の部合計	105,261	111,481
負債及び純資産の部合計	2,940,448	3,021,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	71,001	67,542
資金運用収益	50,086	46,189
貸出金利息	44,044	39,709
有価証券利息配当金	5,219	5,482
コールローン利息及び買入手形利息	119	96
買現先利息	20	31
債券貸借取引受入利息	2	8
預け金利息	2	2
その他の受入利息	677	859
役務取引等収益	11,706	12,479
その他業務収益	6,512	6,651
その他経常収益	2,695	2,221
経常費用	62,023	53,916
資金調達費用	6,403	3,964
預金利息	4,730	2,478
譲渡性預金利息	27	24
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	0
債券貸借取引支払利息	16	24
借入金利息	1,499	1,259
社債利息	125	134
その他の支払利息	1	43
役務取引等費用	3,150	3,304
その他業務費用	2,001	3,101
営業経費	34,796	35,285
その他経常費用	15,672	8,260
貸倒引当金繰入額	13,406	4,968
その他の経常費用	2,266	3,292
経常利益	8,977	13,626
特別利益	14	26
償却債権取立益	14	26
特別損失	753	657
固定資産処分損	117	238
減損損失	635	295
その他の特別損失	—	123
税金等調整前当期純利益	8,238	12,994
法人税、住民税及び事業税	2,215	1,758
法人税等調整額	2,403	2,063
法人税等合計	4,618	3,822
少数株主損益調整前当期純利益		9,172
少数株主利益	36	571
当期純利益	3,583	8,601

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,172
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	233
繰延ヘッジ損益	△60
その他の包括利益合計	172
包括利益	9,345
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	8,779
少数株主に係る包括利益	565

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,484	27,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,484	27,484
資本剰余金		
前期末残高	49,483	49,483
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	49,483	49,484
利益剰余金		
前期末残高	11,704	15,287
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,641
当期純利益	3,583	8,601
当期変動額合計	3,583	6,959
当期末残高	15,287	22,247
自己株式		
前期末残高	△121	△122
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1,001
自己株式の処分	—	16
当期変動額合計	△1	△984
当期末残高	△122	△1,107
株主資本合計		
前期末残高	88,551	92,133
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,641
当期純利益	3,583	8,601
自己株式の取得	△1	△1,001
自己株式の処分	—	17
当期変動額合計	3,581	5,975
当期末残高	92,133	98,108

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△512	2,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,960	239
当期変動額合計	2,960	239
当期末残高	2,447	2,687
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	69	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	△60
当期変動額合計	43	△60
当期末残高	112	52
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△442	2,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,003	178
当期変動額合計	3,003	178
当期末残高	2,560	2,739
少数株主持分		
前期末残高	613	10,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,955	64
当期変動額合計	9,955	64
当期末残高	10,568	10,633
純資産合計		
前期末残高	88,721	105,261
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,641
当期純利益	3,583	8,601
自己株式の取得	△1	△1,001
自己株式の処分	—	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,958	243
当期変動額合計	16,540	6,219
当期末残高	105,261	111,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,238	12,994
減価償却費	2,798	3,093
減損損失	635	295
貸倒引当金の増減(△)	13,406	4,968
賞与引当金の増減額(△は減少)	119	40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	219	389
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,217	212
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41	80
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	141	△76
資金運用収益	△50,086	△46,189
資金調達費用	6,403	3,964
有価証券関係損益(△)	△3,146	△1,536
為替差損益(△は益)	193	802
固定資産処分損益(△は益)	117	238
商品有価証券の純増(△)減	△447	360
貸出金の純増(△)減	34,192	△17
預金の純増減(△)	34,086	44,672
譲渡性預金の純増減(△)	8,382	29,289
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△337	1,002
有利息預け金の純増(△)減	△9,965	9,904
コールローン等の純増(△)減	8,855	△16,294
コールマネー等の純増減(△)	△1,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	53,276	△2,436
外国為替(資産)の純増(△)減	452	983
外国為替(負債)の純増減(△)	△33	28
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△227	59
資金運用による収入	50,561	47,289
資金調達による支出	△6,623	△4,859
その他	△1,597	△1,153
小計	147,357	88,104
法人税等の支払額	△210	△3,111
法人税等の還付額	667	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,814	85,042

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△645,350	△312,047
有価証券の売却による収入	384,967	184,777
有価証券の償還による収入	107,726	59,841
有形固定資産の取得による支出	△1,617	△2,631
有形固定資産の売却による収入	54	△2,189
無形固定資産の取得による支出	△1,601	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,820	△72,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△5,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	9,700
少数株主からの払込みによる収入	10,000	—
配当金の支払額	△2	△1,640
少数株主への配当金の支払額	—	△510
リース債務の返済による支出	—	△133
自己株式の取得による支出	△1	△1,001
自己株式の売却による収入	—	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	1,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,017	14,202
現金及び現金同等物の期首残高	43,361	35,343
現金及び現金同等物の期末残高	35,343	49,546

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

14社

みなとビジネスサービス株式会社
 みなとモーゲージサービス株式会社
 みなと保証株式会社
 みなとリース株式会社
 株式会社みなとカード
 みなとシステム株式会社
 みなとキャピタル株式会社
 Minato Preferred Capital Cayman Limited
 みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合
 みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
 みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
 ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
 みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合
 みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合

平成22年8月にみなとビジネスリレー投資事業有限責任組合を設立しております。このため連結子会社数は1社増加しております。

(2) 非連結子会社

該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------|------|
| (1) 持分法適用の非連結子会社 | 該当なし |
| (2) 持分法適用の関連会社 | 該当なし |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社 | 該当なし |
| (4) 持分法非適用の関連会社 | 該当なし |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日	7社
12月末日	6社
1月24日	1社

(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等（時価のある株式については連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年
その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,092百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員含む)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当連結会計年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(12) のれんの償却方法及び償却期間

該当ありません。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は8百万円減少し、税金等調整前当期純利益は133百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

前連結会計年度

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	66,730	4,270	71,001	—	71,001
(2) セグメント間の内部経常収益	356	291	648	(648)	—
計	67,087	4,562	71,649	(648)	71,001
経常費用	57,948	4,698	62,646	(622)	62,023
経常利益(△は経常損失)	9,138	△135	9,002	(25)	8,977
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	2,932,173	26,092	2,958,266	(17,818)	2,940,448
減価償却費	2,745	38	2,783	—	2,783
減損損失	635	—	635	—	635
資本的支出	3,153	32	3,186	—	3,186

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・銀行業

(2) その他の事業・・・リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャー・キャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、銀行業務の全体に占める割合が相当程度あることから、報告セグメントは、みなの銀行が行う「銀行業」のみとし、連結子会社が行う事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告されている事業セグメントについて、報告セグメントと報告セグメントに含まれない「その他」間、及び「その他」内の連結子会社間の取引条件等については、一般の取引先と同様に決定されております。

報告セグメントの利益及び「その他」の合計額と連結損益計算書の利益計上額との差異、報告セグメント及び「その他」の資産の合計額と連結貸借対照表計上額との差異については、「3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	65,493	5,507	71,001	—	71,001
(2) セグメント間の内部経常収益	307	3,038	3,346	△ 3,346	—
計	65,801	8,546	74,347	△ 3,346	71,001
セグメント利益	8,587	159	8,747	230	8,977
セグメント資産	2,928,420	614,287	3,542,708	△ 602,260	2,940,448
その他の項目					
減価償却費	2,774	57	2,831	△48	2,783
資金運用収益	49,003	1,500	50,503	△417	50,086
資金調達費用	6,515	223	6,738	△335	6,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,151	35	3,186	—	3,186

（注） 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額230百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△602,260百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(3) 減価償却費の調整額△48百万円、資金運用収益の調整額△417百万円、資金調達費用の調整額△335百万円は連結処理に伴う調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	61,122	6,420	67,542	—	67,542
(2) セグメント間の内部経常収益	253	3,124	3,378	△ 3,378	—
計	61,376	9,544	70,920	△ 3,378	67,542
セグメント利益	11,640	1,861	13,502	123	13,626
セグメント資産	3,011,324	625,864	3,637,188	△ 615,372	3,021,816
その他の項目					
減価償却費	3,067	53	3,121	△ 52	3,068
資金運用収益	45,249	1,704	46,954	△ 764	46,189
資金調達費用	4,494	192	4,687	△ 723	3,964
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,849	132	5,981	—	5,981

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。
- 3 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額123百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△615,372百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
- (3) 減価償却費の調整額△52百万円、資金運用収益の調整額△764百万円、資金調達費用の調整額△723百万円は連結処理に伴う調整額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	42,734	10,987	13,821	67,542

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	295	—	295

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	5

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	57,168	57,540	372
	短期社債	—	—	—
	社債	13,061	13,150	89
	その他	—	—	—
	小計	70,229	70,691	461
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	2,700	2,697	△ 2
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,700	2,697	△ 2
合計		72,930	73,389	458

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	8,737	7,174	1,562
	債券	318,831	314,974	3,856
	国債	129,359	128,025	1,333
	地方債	105,138	103,932	1,205
	短期社債	—	—	—
	社債	84,334	83,016	1,318
	その他	31,165	30,523	641
	小計	358,734	352,673	6,061
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	5,925	7,340	△ 1,415
	債券	148,935	149,379	△ 444
	国債	113,253	113,544	△ 290
	地方債	27,409	27,463	△ 53
	短期社債	—	—	—
	社債	8,272	8,372	△ 99
	その他	7,735	7,781	△ 46
	小計	162,595	164,501	△ 1,906
合計		521,330	517,175	4,155

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	101	25	2
債券	381,755	3,690	42
国債	338,220	3,293	17
地方債	25,818	181	22
短期社債	—	—	—
社債	17,715	215	2
その他	3,111	12	54
合計	384,967	3,727	99

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は 60百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	4

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	67,104	67,528	424
	短期社債	—	—	—
	社債	10,332	10,391	58
	その他	—	—	—
	小計	77,436	77,919	483
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	11,899	11,860	△39
	短期社債	—	—	—
	社債	1,168	1,160	△7
	その他	—	—	—
	小計	13,067	13,021	△46
	合計	90,504	90,941	436

3. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,374	6,945	2,429
	債券	366,850	362,301	4,548
	国債	190,574	188,127	2,446
	地方債	114,975	113,970	1,004
	短期社債	—	—	—
	社債	61,300	60,202	1,098
	その他	34,824	34,227	596
		小計	411,049	403,473
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,486	7,013	△1,526
	債券	142,646	143,937	△1,290
	国債	104,699	105,805	△1,105
	地方債	30,929	31,034	△105
	短期社債	—	—	—
	社債	7,017	7,096	△78
	その他	11,982	12,179	△197
	小計	160,115	163,130	△3,014
	合計	571,164	566,603	4,560

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	728	61	333
債券	173,742	2,360	150
国債	162,945	2,207	150
地方債	5,764	49	—
短期社債	—	—	—
社債	5,032	104	—
その他	11,328	285	573
合計	185,799	2,707	1,058

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額はあります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額	230.69	250.16
1株当たり当期純利益金額	8.72	21.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

注1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

(単位:百万円、千株)

	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額	105,261	111,481
純資産の部の合計額から控除する金額	10,568	10,633
(うち少数株主持分)	10,568	10,633
普通株式に係る期末の純資産額	94,693	100,847
普通株式の期末株式数	410,479	403,132

(2) 1株当たり当期純利益金額

(単位:百万円、千株)

	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
当期純利益	3,583	8,601
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,583	8,601
普通株式の期中平均株式数	410,483	408,135

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	45,446	49,749
現金	26,015	24,312
預け金	19,431	25,437
コールローン	20,002	37,080
商品有価証券	959	597
商品国債	184	135
商品地方債	775	462
有価証券	600,151	668,329
国債	242,612	295,273
地方債	192,416	224,907
社債	105,630	79,819
株式	19,659	19,826
その他の証券	39,832	48,502
貸出金	2,202,072	2,195,975
割引手形	27,412	29,948
手形貸付	130,450	97,170
証書貸付	1,865,229	1,900,659
当座貸越	178,979	168,197
外国為替	5,112	4,129
外国他店預け	756	742
買入外国為替	558	540
取立外国為替	3,797	2,846
その他資産	20,761	20,159
未決済為替貸	174	160
前払費用	3,662	3,442
未収収益	2,712	2,779
金融派生商品	6,367	4,995
その他の資産	7,843	8,780
有形固定資産	34,102	35,572
建物	14,617	14,750
土地	17,196	17,119
リース資産	273	1,861
建設仮勘定	1	—
その他の有形固定資産	2,013	1,842
無形固定資産	4,318	5,194
ソフトウェア	2,939	4,049
その他の無形固定資産	1,379	1,145
繰延税金資産	14,050	12,056
支払承諾見返	16,303	15,231
貸倒引当金	△34,860	△32,751
資産の部合計	2,928,420	3,011,324

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	2,655,711	2,701,669
当座預金	112,252	116,551
普通預金	1,302,263	1,376,199
貯蓄預金	24,729	23,719
通知預金	10,147	7,138
定期預金	1,161,284	1,135,091
定期積金	505	257
その他の預金	44,527	42,711
譲渡性預金	11,088	40,377
債券貸借取引受入担保金	69,372	66,936
借入金	57,457	53,460
借入金	57,457	53,460
外国為替	72	100
外国他店借	40	3
売渡外国為替	27	58
未払外国為替	3	38
社債	5,000	14,700
その他負債	14,189	14,051
未決済為替借	219	240
未払法人税等	2,248	610
未払費用	3,814	2,917
前受収益	1,479	1,421
給付補てん備金	1	1
金融派生商品	5,397	4,047
リース債務	273	1,893
資産除去債務		214
その他の負債	755	2,705
賞与引当金	795	851
退職給付引当金	3,974	4,355
役員退職慰労引当金	156	222
睡眠預金払戻損失引当金	717	641
支払承諾	16,303	15,231
負債の部合計	2,834,838	2,912,597

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,484
資本準備金	27,430	27,430
その他資本剰余金	22,053	22,054
利益剰余金	14,257	20,217
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	14,204	20,164
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	11,879	17,839
自己株式	△122	△1,107
株主資本合計	91,103	96,079
その他有価証券評価差額金	2,366	2,596
繰延ヘッジ損益	112	52
評価・換算差額等合計	2,478	2,648
純資産の部合計	93,582	98,727
負債及び純資産の部合計	2,928,420	3,011,324

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	65,801	61,376
資金運用収益	49,003	45,249
貸出金利息	43,418	39,238
有価証券利息配当金	5,213	5,476
コールローン利息	119	96
買現先利息	20	31
債券貸借取引受入利息	2	8
預け金利息	2	2
金利スワップ受入利息	15	153
その他の受入利息	211	242
役務取引等収益	9,817	10,556
受入為替手数料	3,067	3,029
その他の役務収益	6,749	7,527
その他業務収益	4,233	3,316
外国為替売買益	491	511
商品有価証券売買益	22	12
国債等債券売却益	3,702	2,392
金融派生商品収益	12	396
その他の業務収益	4	3
その他経常収益	2,746	2,253
株式等売却益	24	308
その他の経常収益	2,721	1,944
経常費用	57,213	49,735
資金調達費用	6,515	4,494
預金利息	4,732	2,479
譲渡性預金利息	27	24
コールマネー利息	1	0
債券貸借取引支払利息	16	24
借入金利息	1,600	1,765
社債利息	125	134
その他の支払利息	11	67
役務取引等費用	3,685	3,860
支払為替手数料	624	617
その他の役務費用	3,060	3,242
その他業務費用	97	167
国債等債券売却損	97	167
営業経費	33,141	33,632
その他経常費用	13,774	7,580
貸倒引当金繰入額	12,218	4,966
貸出金償却	13	258
株式等売却損	—	874
株式等償却	247	53
その他の経常費用	1,294	1,426
経常利益	8,587	11,640

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	5	22
償却債権取立益	5	22
特別損失	742	655
固定資産処分損	106	236
減損損失	635	295
その他の特別損失	—	123
税引前当期純利益	7,850	11,006
法人税、住民税及び事業税	2,190	1,533
法人税等調整額	2,201	1,871
法人税等合計	4,391	3,405
当期純利益	3,458	7,601

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,484	27,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,484	27,484
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,430	27,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,430	27,430
その他資本剰余金		
前期末残高	22,053	22,053
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	22,053	22,054
資本剰余金合計		
前期末残高	49,483	49,483
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	49,483	49,484
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53	53
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53	53
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,325	2,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,325	2,325
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,420	11,879
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,641
当期純利益	3,458	7,601
当期変動額合計	3,458	5,959
当期末残高	11,879	17,839

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,799	14,257
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,641
当期純利益	3,458	7,601
当期変動額合計	3,458	5,959
当期末残高	14,257	20,217
自己株式		
前期末残高	△121	△122
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1,001
自己株式の処分	—	16
当期変動額合計	△1	△984
当期末残高	△122	△1,107
株主資本合計		
前期末残高	87,645	91,103
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,641
当期純利益	3,458	7,601
自己株式の取得	△1	△1,001
自己株式の処分	—	17
当期変動額合計	3,457	4,975
当期末残高	91,103	96,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△514	2,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,881	230
当期変動額合計	2,881	230
当期末残高	2,366	2,596
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	69	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	△60
当期変動額合計	43	△60
当期末残高	112	52
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△445	2,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,924	169
当期変動額合計	2,924	169
当期末残高	2,478	2,648

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	87,200	93,582
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,641
当期純利益	3,458	7,601
自己株式の取得	△1	△1,001
自己株式の処分	—	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,924	169
当期変動額合計	6,381	5,145
当期末残高	93,582	98,727

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動

(平成23年6月29日付)

1. 代表取締役の異動

○退任予定代表取締役

やぶ もと のが ひろ
藪 本 信 裕 (現 代表取締役会長)
当行特別顧問に就任予定

2. その他役員の異動

○新任取締役候補

常務取締役

さだ かり しげる
貞 莉 茂 (現 常務執行役員)

常務取締役

やす くに ひさ し
安 国 尚 史 (現 常務執行役員)

○退任予定取締役

いの うえ し ろう
井 上 嗣 朗 (現 取締役)
みなとビジネスサービス株式会社
代表取締役社長に就任予定

○新任監査役候補

常勤監査役

きく ち まさ や す
菊 池 正 八 州 (現 監査部審議役)

○退任予定監査役

いま はし まさ たか
今 橋 正 隆 (現 常勤監査役)
株式会社みなとカード
代表取締役社長に就任予定

以 上

新任取締役の略歴

きだ かり しげる
貞 莉 茂

昭和32年 9月22日生 (53歳)

昭和55年 4月	株式会社太陽神戸銀行入行
平成11年10月	株式会社さくら銀行中野支店長
平成12年10月	同行法人統括部ビジネスオーナー室長
平成13年 4月	株式会社三井住友銀行ビジネスオーナー営業部長
平成15年 6月	同行千葉法人営業部長
平成17年 6月	同行銀座法人営業第一部長
平成19年 4月	同行大阪本店営業第二部長
平成22年 4月	同行執行役員監査部長
平成23年 5月	株式会社みなと銀行常務執行役員
平成23年 6月	常務取締役兼常務執行役員 (予定)

新任取締役の略歴

やす くに ひさ し
安 国 尚 史

昭和32年 4月25日生 (53歳)

昭和56年 4月	株式会社阪神相互銀行入行
平成14年 6月	上郡支店長
平成16年 4月	審査第一部次長
平成17年 4月	審査部次長
平成18年10月	西宮支店長
平成21年 4月	執行役員本店営業部長
平成23年 4月	常務執行役員
平成23年 6月	常務取締役兼常務執行役員 (予定)

新任監査役候補の略歴

きく ち まさ や す
菊 池 正 八 州 昭和34年 3月31日生 (52歳)

昭和56年 4月 株式会社兵庫相互銀行入行

平成15年 4月 鳴尾支店長

平成17年 4月 営業推進部次長

平成18年10月 リスク統括部長

平成23年 4月 監査部審議役

平成23年 6月 常勤監査役 (予定)